

令和8年度の子育て支援・少子化対策の 取組について



山口県 こども・子育て応援局

令和8年度の子育て支援・少子化対策の取組の全体像

やまぐち子ども・子育て応援プランに沿って、誰もが安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境づくりや、困難を有する子どもへの支援に取り組むとともに、働き方改革や子どもと子育てにやさしい社会づくりを推進。

< 令和8年度の主な取組 >

●結婚、妊娠・出産、子育て支援

結 婚

- 拡** やまぐち結婚応援センター「出逢いませ山口」を核とした支援
- 拡** 大規模婚活イベントをはじめとする多様な婚活イベントの開催
- ◆ やまぐち結婚応援パスポートの制度運営
- ◆ 賃金引上げを行う中小企業等への奨励金の支給

妊 娠・出 産

- ◆ 不妊治療や生殖補助医療等に係る費用への助成
- ◆ 「やまぐち版ネウボラ」の推進
- 新** 妊娠・出産等に係る交通費の支援
- 拡** 新生児スクリーニング検査の実施
- ◆ 宿泊施設を活用した産後ケア提供体制の構築
- ◆ プレコンセプションケアの推進
- 拡** 産科施設や小児医療の拠点となる施設への支援

子 育 て

- ◆ 3歳未満児の第2子以降の保育料の無償化
- ◆ 保育士の加配や保育補助者の配置等に対する支援
- 新** 保育士確保・就業支援に関する中核的拠点の整備
- ◆ 保育施設や児童養護施設等への光熱費、食材料費の高騰に対する支援
- 新** ニーズに応じた祝品等の贈呈による多子世帯への支援
- ◆ 障害のある子どもや発達気になる子どもへの支援体制の整備
- ◆ 子どもの居場所づくりに向けた体制整備や取組への支援

●困難を有する子どもへの支援

- ◆ 児童虐待防止対策の推進
- 拡** 親子関係再構築に向けた専門的な支援体制の整備
- 拡** 子育て支援機関の連携基盤の形成と体験機会の取組の支援
- ◆ ヤングケアラー相談支援体制の整備
- ◆ 大学受験料支援等によるひとり親家庭等への支援
- ◆ 里親支援センターの設置運営
- ◆ 児童心理治療施設や一時保護施設等の改修

●働き方改革や子どもと子育てにやさしい社会づくりの推進

- 新** 「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウムの開催
- 新** こどもの意見聴取の取組の推進
- ◆ 「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進
- ◆ 育休取得を推奨する企業等への奨励金の支給
- ◆ 子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業等への補助

拡 あなたの希望を叶える結婚応援事業

令和8年度予算額：101,000千円

事業のポイント

やまぐち結婚応援センター「出逢いませ山口」を核とした結婚を後押しする取組の充実を図るとともに、ニーズにあった多様な婚活イベントを開催することにより、若い世代等の結婚の希望を叶える環境づくりを推進します。

事業内容

- ㊦ やまぐち結婚応援センターの運営**

 - ・県内4カ所に窓口設置
 - ・VTuberを活用したセンターのPR
- ㊦ 出張相談会等の開催（計5回）**
- ㊦ 多様な婚活イベントの開催**

 - ・大規模婚活イベント(定員：200人)
[会場] 市立しものせき水族館「海響館」
 - ・中規模婚活イベント(定員：100人)
[回数] 年2回（県中部、県東部）
 - ・小規模婚活イベント(定員：60～80人)
[回数] 年8回（県内各地）
 - ・メタバース婚活イベント(定員：20人)
[回数] 年3回（メタバース空間）

事業イメージ



新 妊娠・出産等に係るアクセス支援事業

令和8年度予算額：13,926千円

事業のポイント

居住地にかかわらず、安全・安心に妊娠・出産等ができ、適切な医療や保健サービス等が受けられるよう、遠方の分娩取扱施設等までの移動にかかる交通費等の助成を行い、妊産婦等の経済的負担の軽減を図ります。

事業内容

○ 遠方の分娩取扱施設等までの移動にかかる交通費等の支援

[対象者] 自宅（又は里帰り先）から最寄りの分娩取扱施設等まで概ね60分以上の移動時間を要する妊産婦等

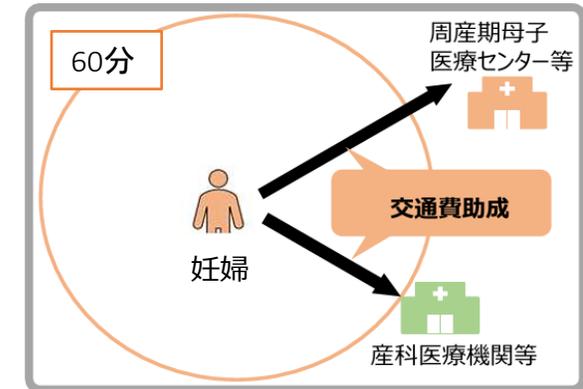
[補助単価] 交通費：移動に要した経費の8割
 宿泊費：宿泊に要した経費から2,000円/泊を控除した額（上限14泊）※出産のみ

[対象項目] 妊婦健診、出産、産婦健診、産後ケア
 乳幼児健診、不妊治療

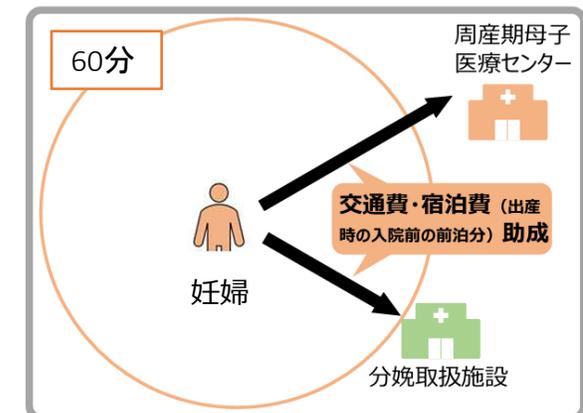
[実施主体] 市町

事業イメージ

○ 妊婦健診の例



○ 出産の例



拡 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業

令和8年度予算額：141,645千円

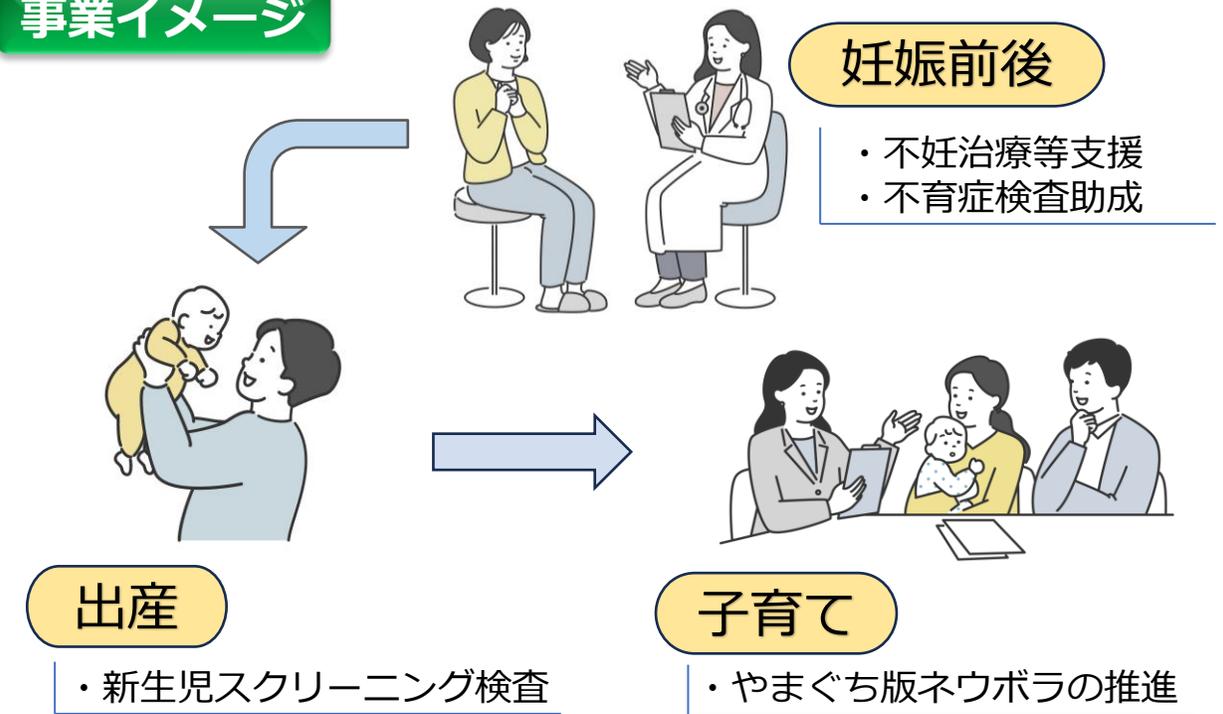
事業のポイント

安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援を実施します。

事業内容

- **不妊治療等支援事業**
不妊治療に係る費用の一部を助成
- **不育症検査助成事業**
保険適用外の不育症検査に係る費用の一部を助成
- **妊娠・出産・子育て包括支援推進事業**
「やまぐち版ネウボラ」の推進（助産師派遣等）
- ☒ **新生児スクリーニング検査事業**
・先天性代謝異常等検査、新生児聴覚検査
- ☒ **新生児聴覚検査機器購入支援事業**
- **拡大マススクリーニング検査実証事業**
- **妊婦のための支援給付費補助金事業**
市町が妊婦のための支援給付金を支給するために必要な経費を補助

事業イメージ



妊娠前から子育て期までの支援を切れ目なく提供

事業のポイント

地域でこどもを安心して生み育てることのできる周産期医療及び小児医療体制を確保するため、出生数減少等の影響を受けている産科施設や小児医療の拠点となる施設への支援を実施します。

事業内容
○ 分娩取扱施設支援事業

分娩数が減少している分娩取扱施設に対し、一定規模の分娩取扱を継続するための費用を支援

[補助基準額] 5,800～17,400千円/施設

[補助率] 国1/2 事業者1/2

○ 地域連携周産期支援事業（産科施設）

近隣の分娩取扱施設との連携体制を構築し、妊婦健診等の産前産後の診察を行う施設に対して、設備整備に係る費用を支援

[補助基準額] 設備整備4,630千円/施設

[補助率] 国1/2 事業者1/2

○ 小児医療施設支援事業

休日夜間の入院を要する小児救急患者を受け入れるなど、地域に不可欠な小児医療の拠点となる機能を持つ病院に対して、体制整備に係る費用を支援

[補助基準額] 210.4～1,052千円/小児科病床1床

[補助率] 国1/2 事業者1/2

新 地域連携周産期医療体制モデル事業（無痛分娩連携モデル）

安全な無痛分娩の実施体制を整備するため、地域の無痛分娩への麻酔科医の関与を支援

[補助基準額] 10,000千円/箇所

[補助率] 国10/10（全国15箇所）

新

あなたの「なりたい！」を応援する保育士就業支援事業

令和8年度予算額：23,457千円

事業のポイント

「やまぐち保育士・保育所支援センター」をリニューアルし保育士支援に関する中核的拠点と位置づけ、関係機関・団体と連携しながら保育士の確保・就業支援に取り組みます。

事業内容

新 やまぐち保育士・保育所支援センターリニューアル

本県の保育士支援に関する中核的拠点として体制を強化

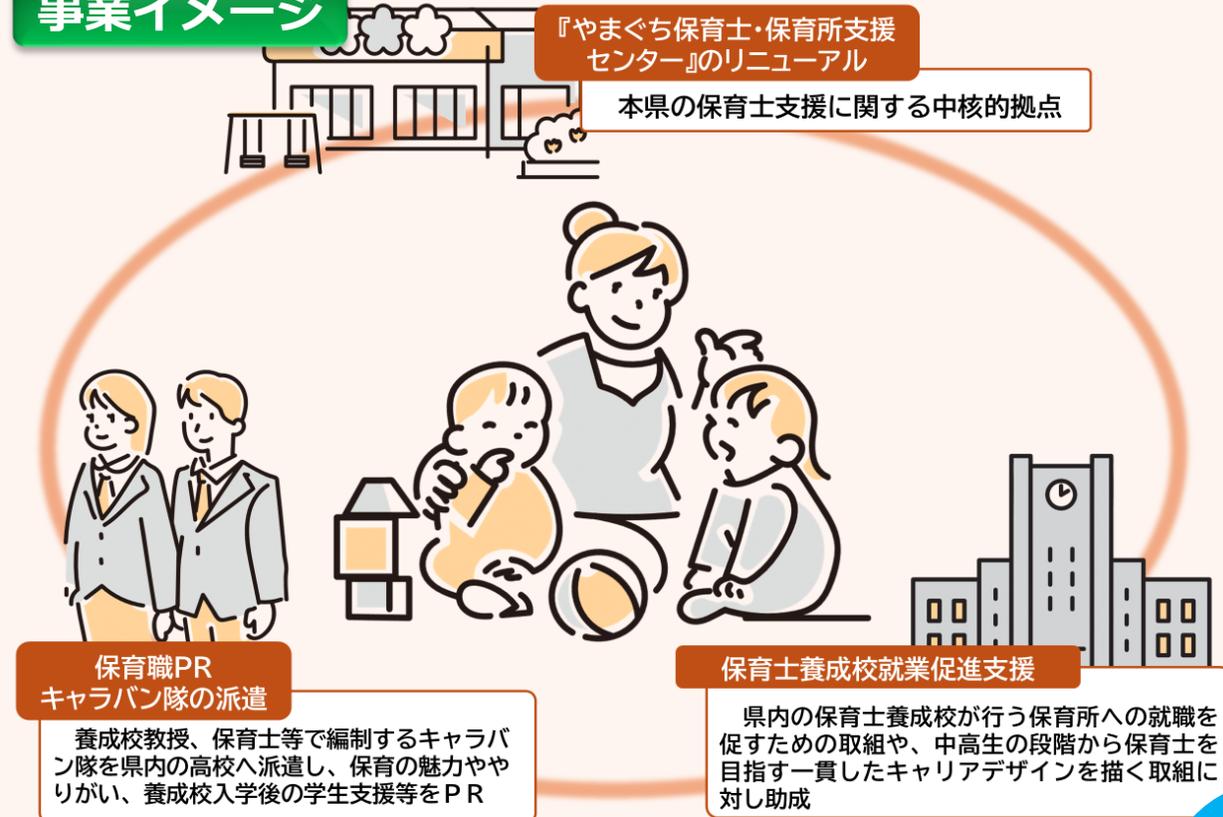
○ 保育職PRキャラバン隊派遣

キャラバン隊を県内高校に派遣し、保育の魅力ややりがい、養成校入学後の学生支援等をPR

○ 保育士養成施設就業促進支援

保育所への就職を促すための取組や、中高生の段階から保育士を目指す一貫したキャリアデザインを描く取組に対し助成

事業イメージ



新

やまぐち多子世帯応援事業

令和8年度予算額：176,767千円

事業のポイント

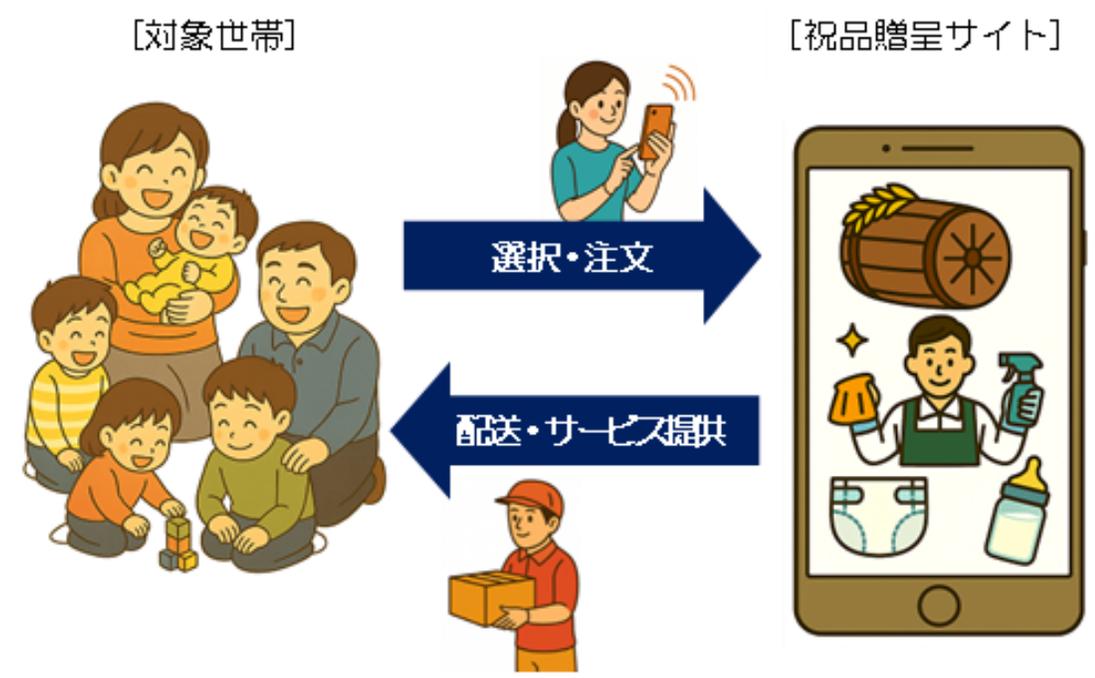
安心して妊娠・出産、子育てをすることができる「みんなで子育て応援山口県」の実現に向け、多子世帯に祝品等を贈呈することで、育児による経済的負担等の軽減と社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図ります。

事業内容

○ 第3子以降の出生世帯に、専用の祝品等贈呈サイトを通じて、各世帯のニーズに応じた祝品等を贈呈

- [対象世帯]
令和8年度に第3子以降が出生した世帯
- [祝品等]
県産米、家事代行サービス等利用補助、子育て用品（おむつ、ミルク等）
- [付与ポイント]
対象児1人あたり8万ポイント（1ポイント=1円相当）

事業イメージ



拡 親子関係再構築支援体制整備事業

令和8年度予算額：53,897千円

事業のポイント

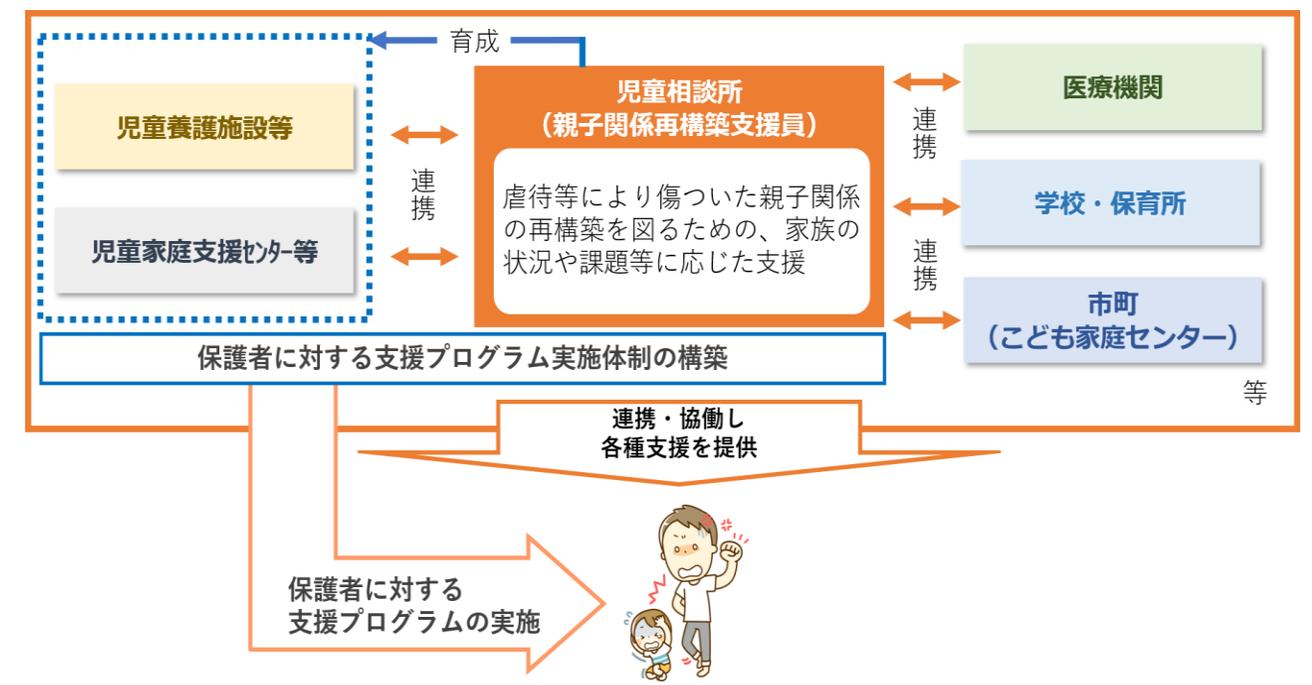
虐待をはじめとする養育上の問題や課題に直面している親子に対して、親子関係の修復や再構築に向け、関係機関と連携した専門的な支援を実施するとともに、新たに、親子のオンライン面会の実施基盤を整備します。

事業内容

- **親子関係再構築支援員の配置**
児童相談所に「親子関係再構築支援員」を配置
- **支援プログラムの実施**
児童相談所において、より効果的な親子交流を行うことができるよう、保護者及び子どもの多様なニーズや課題に応じた支援プログラムを実施

新 オンライン面会基盤整備
児童相談所等へのタブレット端末の配置や、児童養護施設等が行う環境整備に要する経費への補助により、親子のオンライン面会の実施基盤を整備

事業イメージ



拡 **こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業** 令和8年度予算額：15,000千円

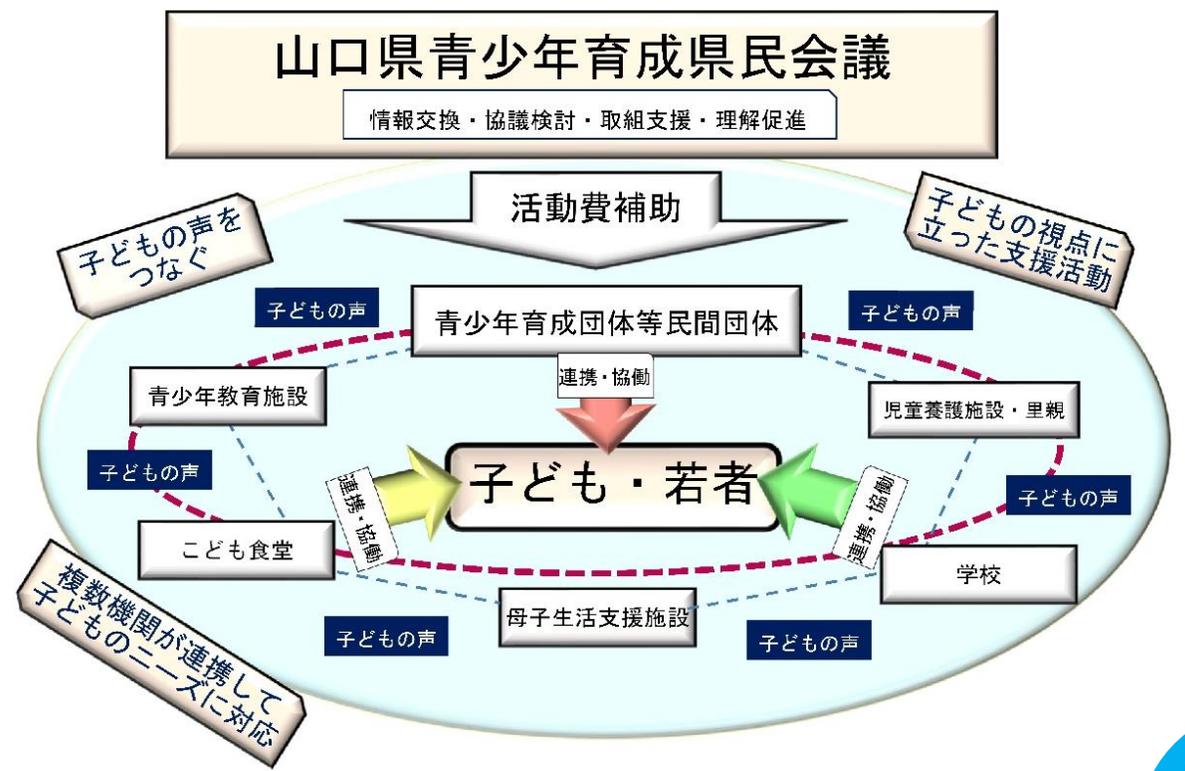
事業のポイント

全ての子ども・若者が安全で安心して過ごせる居場所を持ちながら、幸せに心豊かに成長していけるよう、教育や福祉などの子育て支援機関による連携基盤を形成し、子ども一人ひとりのニーズに対応した多様な体験機会を創出します。

事業内容

- **子育て支援機関による連携プラットフォームの形成**
子ども一人ひとりのニーズに対応した支援活動の実践に関する協議・検討を実施
- ☒ **困難を有する子ども・若者など全ての子どもたちへの多様な体験機会の提供に向けた取組支援**
青少年育成団体等民間団体の支援活動に対する補助
[助成額] 上限50万円 [支援団体数] 19団体程度
- **支援活動事例集の作成、理解促進セミナーの開催**
 - ・支援活動等の事例集を作成し県内に情報発信
 - ・理解促進セミナーの開催

事業イメージ



拡 **みんなで子育て応援推進事業**

令和8年度予算額：26,658千円

事業のポイント

「やまぐち子育て連盟」を中心に子育て県民運動を推進し、「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウムの開催やこども施策に係るアンケートの実施など、こどもまんなか社会の実現に向けた取組のさらなる拡大を図ります。

事業内容

新 「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウムの開催

こども家庭庁とやまぐち子育て連盟の共催

○ **“とも×いく”の推進**

男性の積極的な家事・育児への参加を促進

○ **やまぐち子育て応援パスポートの発行**

協賛事業所の料金割引等の優待サービス

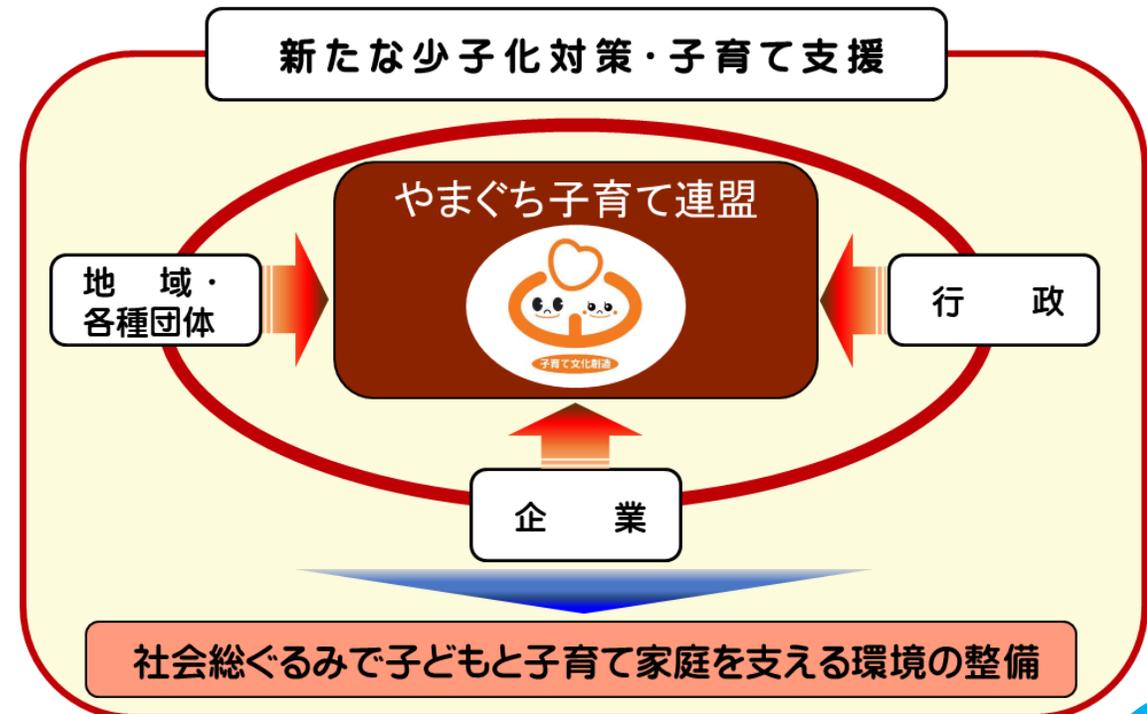
○ **ファミリー・サポート・センターへの支援**

アドバイザーの資質向上に向けた研修の実施等

新 こどもモニター事業

こども施策に係るアンケートの実施

事業イメージ



「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウム※ in やまぐち について

取組内容

※「こどもまんなか」の考え方を地域に広げるため、国と自治体が連携して全国各地で開催されるシンポジウム

こどもや子育て世代にやさしい社会づくりを推進する取組がさらに広がるよう、こども家庭庁とやまぐち子育て連盟との共催により、「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウムを開催する。

＜こどもまんなかアクション＞とは

こどもや子育て中の方々が気兼ねなく様々な制度やサービスを利用できるよう、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々を応援する、社会全体の意識改革を後押しする取組

シンポジウムの開催を契機として、やまぐち子育て連盟を中心に、県内の多様な主体による「こどもまんなか」の取組のさらなる拡大と、こどもや子育て世帯を社会全体で支える機運の醸成を図る



シンポジウム概要（案）

※他自治体の開催事例等に基づく現時点での開催案

こどもまんなかの主役である子ども・若者が様々な形で参加できるプログラムを想定

- プログラム例
- ①オープニング：学生によるパフォーマンス（ダンス、合奏等）
 - ②主催者挨拶：こども家庭庁、山口県知事
 - ③トークショー：子育て関連著名人による講演
 - ④パネルディスカッション（学生等の参加を想定）

参加者 やまぐち子育て連盟構成団体、子ども・若者を含む一般県民（合計600名程度を想定）

こどもモニター事業について

取組内容

子どもが意見を表明できる機会を確保するとともに、子どもの視点に立った県の取組を推進するため、WEBアンケートサイトを構築し、参加を希望する子どもを対象としてアンケートを実施する。

実施イメージ

- 小学生から高校生年代を対象にアンケートモニターを募集（300名程度）
- 年数回、意見を聴くテーマを決めてアンケートを実施
- 子どもたちの回答を整理し、フィードバックを作成・公表
- 参加者には、図書カード等の特典を用意
- 子ども向けの支援情報等もサイト上で発信

※令和8年秋頃を目途に特設サイトを構築し、事業を開始予定



アンケートについて

テーマごとに、山口県の現状や取組を子どもたちにわかりやすく伝えた上で、取組の改善策等についてアンケートを実施
(選択式及び自由記述式)

テーマ例（他県実施例）

ライフプランニング、プレコンセプションケア、こどもの居場所、ヤングケアラー、食生活、環境問題、ジェンダー平等、文化・芸術、まちづくり・地域活性化 等

＜補足＞

令和7年度第1回子育て文化審議会における
意見への対応等について

令和7年度第1回子育て文化審議会における意見への対応等について

●子育て支援策の広報について

(意見) 県の子育て支援策が、対象者に的確に周知されるようにしていただきたい。

- ▶各種子育て支援策について、SNS（県公式LINE、X、Facebook、山口県子育て連盟Instagram）による情報発信を強化しています。また、ひとり親家庭に対する大学受験料の支援等、保護者への確実な周知が必要な取組については、金融機関でのチラシの掲示や市町アプリへの掲載依頼、県立高等学校等に対する依頼等、関係機関と連携して周知に取り組みました。（こども政策課、こども家庭課）

●進学に係る経済的負担の軽減について

(意見) 家庭の経済的な理由により進学を諦めることがないように、給付型奨学金等の更なる充実を図っていただきたい。

- ▶令和8年度から高校授業料の無償化が実施される見込みであり、教育に係る家庭の経済的負担が大幅に軽減され、教育機会の均等が図られるものと考えています。また、本県独自に、低所得者世帯に対する入学料等の支援を行っており、令和8年度も引き続き行うこととしています。
- ▶授業料以外の教育費についても、低所得者世帯に対して奨学のための給付金を支給しており、令和8年度からは対象世帯や支援額の拡充を行うこととしています。
- ▶高等教育機関への進学についても、多子世帯や低所得者世帯に対し、私立専門学校の入学料や授業料に対する支援を実施しており、令和8年度も引き続き行っていくこととしています。（学事文書課）

●こども性暴力防止法への対応について

(意見) 令和8年12月にこども性暴力防止法が施行されるが、事業者が対応に困らないよう、行政にしっかりとサポートしていただきたい。

- ▶関係機関によって制度への対応が異なることを踏まえ、県HPへの掲載や文書による通知、事業者への説明会等により、関係機関（「こども食堂」等を含む）に応じて分かりやすく制度内容や必要な手続き等を情報提供するとともに、必要に応じてサポートしてまいります。（こども政策課、こども家庭課ほか）

●こども食堂支援について

(意見) 「こども食堂食品衛生管理お届け講座」は、平日の昼間の開催では利用が難しいため、夜や土日の開催も考えていただきたい。

- ▶実施要領を改正し、従来の日時（平日の9：00～17：00）に加え、それ以外の日時においても、相談及び調整の上で実施できるようになりました。（生活衛生課）

●障害児支援について

（意見）学校教育の中で、障害のある子どもとない子どもの交流機会の充実を図っていただきたい。

- ▶ 県では、あいサポート運動を推進していますが、引き続き、若年層向けの取組として、障害のある子どもとない子どもの交流イベントの開催や、学校の授業等での「あいサポーター研修」実施の積極的な働きかけを行ってまいります。
(障害者支援課)
- ▶ 県教育委員会では、山口県教育振興基本計画における推進指標に「地域住民や企業・大学等の専門家の参画や協力を得て実施する、総合支援学校と小・中・高等学校等との交流及び共同学習の推進」を掲げ、障害及び障害者理解につながる取組を推進しています。今後は、現在の取組の更なる充実を図るとともに、総合支援学校と居住地の小・中学校等との対面とオンラインの効果的な組み合わせによる交流及び共同学習を推進してまいります。
(特別支援教育推進室)

●子どもの体験活動について

（意見）体験活動を推進する上では、ただ活動するのではなく、自分たちで世界や地域のためを考えて実施する活動をさせていただきたい。

- ▶ 子どもたちの視点に立って社会全体で子ども・若者を支えていくため、来年度は、地域の子ども・若者や大人の声を踏まえ、身近で支える民間団体など支援機関が連携して、子どもたちが主体となった体験活動が地域課題の解決にも繋がるような取組を創出し、ひいては持続可能な地域づくりを進めてまいります。
(こども家庭課)
- ▶ 来年度は、新たに地域社会をはじめ世界にも広く目を向けて、問いを持ち、考え続ける力を育成するプログラムを実施するなど、子どもたちが地域や人とつながり、より良くしていくために考え、行動できる力を身に付けていけるような取組を一層推進してまいります。
(政策企画課)
- ▶ 山口ならではの豊かな自然の中で、山口ならではの手法を用いた教育的効果の高い自然体験活動を推進し、子どもたちの「やまぐちPRIDE」の醸成を図ってまいります。また、子どもたちが地域の大人と未来のためにできることを語り合う「熟議」や、地域づくりに資する「地域行事」等を体験する機会を創出してまいります。
(地域連携教育推進課)

●部活動の地域展開について

（意見）各市町で部活動の地域展開が進んでいるが、様々な状況の子どもたちが参加できる多様な受け皿となるよう県も支援していただきたい。

- ▶ 現在、各市町において地域展開の取組が進む中、先行する市の学校では、生徒数の減少により、存続が困難になった部活動を継続できたり、地域によっては、これまで部活動になかった種目や分野を経験できたりするなどの効果が現れてきています。県教育委員会としても、生徒が多様な活動に参加できるよう、地域クラブ活動の活動費等の補助や取組事例の共有などにより、市町の取組を支援してまいります。
(学校安全・体育課)